

2023年1月10日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 馬 場 高 一
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 広 報 I R 部 長 山 下 圭 輔
(TEL03-5209-6710)

2023年3月期における特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、連結子会社 Aviation Capital Group LLC (米国・カリフォルニア州 以下 ACG) におけるロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権等に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年3月期第3四半期決算に特別損失を計上する予定であります。なお、本件を受けて当社は、2022年5月12日付で公表いたしました2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)通期業績予想を修正することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生経緯

ACGは、2022年3月末時点でロシアの航空会社向けに約6億ドル(リース機体8機:約3.8億ドル、融資・融資保証:約2.2億ドルの合算)のエクスポージャーを有しており、そのうちのリース機体8機(約3.8億ドル)につきましては、機体返還の可能性が低いこと等により、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難となったため、帳簿価額の全額である約444億円(約3.8億ドル ※1 1ドル116.34円で換算)を2023年3月期第1四半期決算の特別損失(減損損失)に計上いたしました。なお、当該リース機体のうち1機につきましては、ロシア当局による運航許可未了の機種であったため2022年10月に返還されております。

他方、2022年3月末時点における融資・融資保証の約2.2億ドルは、担保設定している機体をロシア国外へ移送し、仕組みを再構築の上、回収を図ることが可能と判断しておりました。しかしながら、ロシア・ウクライナの紛争長期化の影響もあり、その後はロシア国外への移送手続きが滞り、ロシア側の承認手続きに進捗が見られない状況が続いております。このような状況を踏まえて、融資・融資保証の約2.2億ドルにつきましては、回収の見通しが立たないものと判断し、その全額を引当金処理するため2023年3月期第3四半期決算の特別損失に計上(約283億円 ※1 1ドル128.30円で換算)する予定であります。

※1 ACGの決算日が12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なるものの、3カ月を超えない差異であることから、当社はACGの決算を基礎として連結決算を実施しております。従って、2023年3月期第1四半期決算では、2022年1月~3月の期中平均レート(1ドル116.34円)を適用し、2023年3月期第3四半期決算においては、2022年1月~9月の期中平均レート(1ドル128.30円)を適用しております。

2. 取引先の概要

当該取引先（1社、ロシア籍の航空会社）が、法的整理に至っていないことから、相手方の名称等の公表は差し控えさせていただきます。

3. 取引先に対する債権の種類及び金額

債権の種類	金額		連結純資産に対する割合
	米ドル	円換算（※2）	
融資	0.9億ドル	137億円	1.7%
融資保証	1.2億ドル	177億円	2.2%
合計	2.2億ドル	314億円	3.9%

※2 ACGの決算である2023年3月期第3四半期末に該当する2022年9月30日の為替レート144.81円で換算

4. 2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 100,000	百万円 20,000	円 銭 163.66
今回修正予想（B）	100,000	1,000	8.18
増減額（B-A）	-	△ 19,000	△ 155.48
増減率（%）	-	△ 95.0%	
（参考）前期実績 （2022年3月期）	90,519	50,290	411.56

（修正の理由）

当該特別損失約290億円（融資・融資保証約2.2億ドル ※3 1ドル131.63円）の計上などに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益が約190億円減少することから、親会社株主に帰属する当期純利益ならびに1株当たり当期純利益の2023年3月期通期連結業績予想を修正するものであります。

なお、期末配当予想につきましては、従来からの変更はありません。

※3 2022年1月～12月の期中平均レート

5. 今後の見通しについて

ACGはロシアの航空会社向けエクスポージャー全額に対してこれをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済であります。今般、保険会社に対し保険金の支払いを求める法的手続きを開始いたします。

しかしながら、現時点で保険金回収の可能性および回収時期の見通しをつけることが困難であることから、請求済みの保険金につきましては、2023年3月期通期連結業績予想に含めておりません。

（注）本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上